

昭和54年度

日野市<sup>一般会計</sup><sub>特別会計</sub>歳入歳出決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館

81-7354



13 70 220

日 監 事 発 第 71 号

昭和 55 年 11 月 26 日

日 野 市 長 森 田 喜 美 男 殿

日 野 市 監 査 委 員 高 崎 克 好  
同 米 沢 照 男

昭 和 54 年 度 日 野 市 各 会 計 決 算 及 び  
基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 の 規 定 に 基 づ き、 審 査 に 付 さ れ た 下 記 の 昭 和 54 年 度 日 野 市 各 会 計 決 算 並 び に 各 基 金 の 運 用 状 況 を 審 査 し た 結 果、 次 の と お り 意 見 を 付 し ま す。

記

( 地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ く も の )

1. 昭 和 54 年 度 日 野 市 一 般 会 計 決 算
2. 昭 和 54 年 度 日 野 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 決 算
3. 昭 和 54 年 度 日 野 市 都 市 計 画 事 業 特 別 会 計 決 算
4. 昭 和 54 年 度 日 野 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 決 算
5. 昭 和 54 年 度 日 野 市 受 託 水 道 事 業 特 別 会 計 決 算

( 地 方 自 治 法 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ く も の )

1. 昭 和 54 年 度 日 野 市 用 品 調 達 基 金 運 用 状 況
2. 昭 和 54 年 度 日 野 市 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況
3. 昭 和 54 年 度 日 野 市 国 民 年 金 印 紙 調 達 基 金 運 用 状 況
4. 昭 和 54 年 度 日 野 市 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金 運 用 状 況

( 上 記 以 外 の 基 金 )

5. 昭 和 54 年 度 日 野 市 公 共 施 設 建 設 基 金 運 用 状 況
6. 昭 和 54 年 度 日 野 市 職 員 退 職 手 当 基 金 運 用 状 況
7. 昭 和 54 年 度 日 野 市 財 政 調 整 基 金 の 運 用 状 況

# 目 次

## 各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第 1. 審査の概要	3
1. 審査の対象	3
2. 審査の期間	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の要領	3
第 2. 審査の結果	3
1. 総括	3
(1) 総合決算の概要及び総括意見	3
(2) 総合決算額の推移	6
(3) 純計額の総括分析	7
(4) 総合実質収支の比較	9
(5) 総合単年度収支の状況	10
(6) その他主な収支の状況	10
(7) 市債の償還状況	10
第 3. 一般会計	11
1. 歳入歳出決算額の状況	11
(1) 財源別比較	12
(2) 市税の収納状況	15
(3) 歳入の状況	17
(4) 不納欠損	17
2. 歳入状況の内訳	19
3. 歳出の状況	23
(1) 歳出決算額における前年度との比較	23
(2) 性質別歳出決算額の比較	27
4. 予算の流用	35

5. 検討を要する事項 .....	36
第4. 特別会計 .....	37
1. 国民健康保険特別会計 .....	37
(1) 歳入決算状況 .....	37
(2) 歳出決算状況 .....	39
2. 都市計画事業特別会計 .....	41
(1) 歳入決算状況 .....	41
(2) 歳出決算状況 .....	41
3. 下水道事業特別会計 .....	42
(1) 歳入決算状況 .....	42
(2) 歳出決算状況 .....	43
4. 受託水道事業特別会計 .....	44
(1) 歳入決算状況 .....	44
(2) 歳出決算状況 .....	45
第5. 財産に関する調書 .....	45
1. 公有財産 .....	46
2. 物    品 .....	47
3. 債    権 .....	47
4. 基金の運用状況 .....	47
(1) 用品調達基金 .....	47
(2) 土地開発基金 .....	48
(3) 国民年金印紙調達基金 .....	49
(4) 国民健康保険高額療養費貸付基金 .....	50
(5) 公共施設建設基金 .....	50
(6) 職員退職手当基金 .....	51
(7) 財政調整基金 .....	51

# 昭和54年度 日野市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の対象

- (1) 昭和54年度 日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 昭和54年度 日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 昭和54年度 日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 昭和54年度 日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 昭和54年度 日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 昭和54年度 各会計歳入歳出事項別明細書
- (7) 昭和54年度 各会計の実質収支に関する調書
- (8) 昭和54年度 財産に関する調書

### 2. 審査の期間

昭和55年9月20日～昭和55年10月31日

### 3. 審査の場所

日野市役所502会議室

### 4. 審査の要領

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書、その他審査に付された調書類を決算に係る諸会計帳票及び証書類とを照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1. 総括

- (1) 総合決算の概要及び総括意見

昭和54年度日野市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、

次のとおりである。(表1参照)

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則に沿って作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、おおむね適正に執行されていることが認められた。更にこれらの計数についても関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日(昭和55年5月31日)現在における昭和54年度歳計剰余金と指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかわる主要施策その他の事業の執行状況については、当初予定した七生公会堂並びに高幡図書館の建設及び義務教育施設の整備等、地方自治法第2条第13項、第14項の規定の主旨に沿って公共性及び経済性を考慮し、おおむね所期の目的が達成されているものと認められた。

表 1

## 昭和54年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円.%)

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出決算額 差引残額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	翌年度へ 繰越額	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率						
一般会計	21,233,679,240	21,272,357,518	84.80	100.18	20,837,948,614	85.02	98.14	434,408,904	0	406,000	0	434,002,904	
特別 会計	国民健康保険	1,907,761,000	1,918,671,946	7.65	100.57	1,853,572,889	7.56	97.16	65,099,057	0	0	0	65,099,057
	都市計画事業	1,099,338,000	1,107,899,247	4.41	100.78	1,033,368,717	4.22	94.00	74,530,530	0	0	0	74,530,530
	下水道事業	120,178,000	120,076,362	0.48	99.92	117,959,104	0.48	98.15	2,117,258	0	0	0	2,117,258
	受託水道事業	728,480,000	667,424,639	2.66	91.62	667,424,639	2.72	91.62	0	0	0	0	0
	合計	3,855,757,000	3,814,072,194	15.20	98.92	3,672,325,349	14.98	95.24	141,746,845	0	0	0	141,746,845
総合計	25,089,436,240	25,086,429,712	100.00	99.99	24,510,273,963	100.00	97.69	576,155,749	0	406,000	0	575,749,749	

(2) 総合決算額の推移

表2の(1)

最近3か年間における財政の推移

(単位 円・%)

年度 区分	昭和54年度		昭和53年度		昭和52年度	
	総決算額	伸び率	総決算額	伸び率	総決算額	伸び率
歳入	25,086,429,712	114.5	22,652,970,598	103.4	21,900,014,552	100.0
歳出	24,510,273,963	113.4	22,175,861,911	102.6	21,607,734,881	100.0
差引残高	576,155,749	—	477,108,687	—	292,279,671	—

最近3か年間における総合決算額の推移は、上記表のとおりで、昭和52年度を100とした場合、歳入では前年度が103.4%であるのに対して当年度は大きく114.5%になっており、歳出でもほぼ同様な傾向で、前年度の102.6%に対して113.4%の伸びを示している。

次表は、各会計決算額による昭和53年度と当年度との総合比較を示したものである。

表 2 の(2)

## 総 括 分

区分 会計名	歳 入						
	本 年 度		前 年 度		比較増△減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
一 般 会 計	21,272,357,518	84.80	18,968,493,992	83.74	2,303,863,526	121.5	
特 別 会 計	3,814,072,194	15.20	3,684,476,606	16.26	129,595,588	3.52	
内 訳	国 保 特 別 会 計	1,918,671,946	7.65	1,610,924,792	7.11	307,747,154	19.10
	都 市 計 画 特 別 会 計	1,107,899,247	4.41	1,167,422,311	5.15	△ 59,523,064	△ 5.01
	下 水 道 特 別 会 計	1,200,763,62	0.48	1,190,902,51	0.53	986,111	0.83
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	667,424,639	2.66	787,039,252	3.47	△ 119,614,613	△ 15.20
計	25,086,429,712	100.00	22,652,970,598	100.00	2,433,459,114	107.4	

## (3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出に係る重複額による純計決算額の状況は、次表のとおりである。

表 3

## 純 計 額 総

区分 会計名	歳 入						
	本 年 度			前 年 度	比較増△減		
	決 算 額 A	重 複 額 B	純決算額 C (A - B)	純決算額 D	金額(C-D)	比 率	
一 般 会 計	21,272,357,518	10,360,563	21,261,996,955	18,958,854,781	2,303,142,174	121.5	
特 別 会 計	3,814,072,194	841,562,000	2,972,510,194	3,117,230,606	△ 144,720,412	△ 46.2	
内 訳	国 保 特 別 会 計	1,918,671,946	150,000,000	1,768,671,946	1,543,065,792	225,606,154	146.2
	都 市 計 画 特 別 会 計	1,107,899,247	657,672,000	546,882,076	719,940,311	△ 173,058,235	△ 240.4
	下 水 道 特 別 会 計	1,200,763,62	338,900,000	861,863,62	67,185,251	1,900,111	282.8
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	667,424,639	0	667,424,639	787,039,252	△ 119,614,613	△ 15.20
合 計	25,086,429,712	852,422,563	24,234,007,149	22,076,085,387	2,757,921,762	97.7	

# 析 表

(単位 円・%)

歳		出				差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比較増△減		本 年 度	前 年 度	比較増△減
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率			
20837948614	85.02	18555856478	83.68	2282092136	12.30	434408904	412637514	21,771,390
3672325349	14.98	3620005433	16.32	52319916	1.45	141,746,845	64,471,173	77,275,672
1853,572,889	7.56	1,589,302,916	7.17	264,269,973	16.63	65,099,057	21,621,876	43,477,181
1,033,368,717	4.22	1,128,857,289	5.08	△ 95,488,572	△ 8.46	74,530,530	38,565,022	35,965,508
117,959,104	0.48	114,805,976	0.52	3,153,128	2.75	21,172,58	42,842,75	△ 21,670,17
667,424,639	2.72	787,039,252	3.55	△ 119,614,613	△ 15.20	0	0	0
245,102,739,63	100.00	22,175,861,911	100.00	2,334,412,052	10.53	576,155,749	477,108,687	99,047,062

# 括 分 析 表

(単位 円・%)

歳			出			差 引 残 高	
本 年 度			前 年 度	比較増△減		本 年 度 純 計 額 (C-D')	前 年 度 純 計 額 (D-D')
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純 決 算 額 C' (A'-B')		金 額 (C'-D')	比 率		
20837948614	841,562,000	199,963,866,14	179,886,104,78	200,777,613,6	11.16	126,561,0341	970,244,303
3672325349	10,360,563	3,661,964,786	3,610,366,222	51,598,564	1.43	△ 689,454,592	△ 493,135,616
1853572889	0	1,853,572,889	1,589,302,916	264,269,973	16.63	△ 84,900,943	△ 46,237,124
1,033,368,717	0	1,033,368,717	1,128,857,289	△ 95,488,572	△ 8.46	△ 486,486,641	△ 408,916,978
117,959,104	0	117,959,104	114,805,976	3,153,128	2.75	△ 31,772,742	△ 47,620,725
667,424,639	10,360,563	657,064,076	777,400,041	△ 120,335,965	△ 15.48	10,360,563	9,639,211
245,102,739,63	85,242,256,3	23,657,851,400	21,598,976,700	20,588,747,00	9.53	576,155,749	477,108,687

当年度の純計決算額歳入は、242億3400万7千円で、これを前年度の純計決算額220億7608万5千円と比較すると9.77%の増加となっている。

なお、受託水道事業特別会計にあっては、都との逆委託方式にあり、一般的にはこの種の対象外にあるが、退職手当基金の繰入れについてのみ重複することになる。

#### (4) 総合実質収支の比較

実質収支は、形式的収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度については、繰越明許費繰越額40万6千円を差引いた5億7574万9千円が一般会計と特別会計との総合的な実質収支額であり、前年度より1億5,944万8千円の増加となっている。

表 4

### 総合実質収支額の比較

(単位 円)

区 分	昭和54年度			昭和53年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	21,272,357,518	3,814,072,194	25,086,429,712	18,968,493,992	3,684,476,606	22,652,970,598
歳出総額	20,837,948,614	3,672,325,349	24,510,273,963	18,555,856,478	3,620,005,433	22,175,861,911
歳入歳出差引残額	434,408,904	141,746,845	576,155,749	412,637,514	64,471,173	477,108,687
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	406,000	0	406,000	60,807,000	0
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	0
	計	406,000	0	406,000	60,807,000	0
実質収支額(A)	434,002,904	141,746,845	575,749,749	351,830,514	64,471,173	416,301,687
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度収支額(B)	351,830,514	64,471,173	416,301,687	216,622,035	28,625,636	245,247,671
単年度収支額(A-B)	82,172,390	77,275,672	159,448,062	135,208,479	35,845,537	171,054,016

(5) 総合単年度収支の状況（表4を参照）

単年度収支は、当年度実績収支額から、前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実績収支額の中には、前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするもので、当年度の一般会計、特別会計の合計額（総合単年度収支）は、前年度の1億7,105万4千円よりは若干減少したが、1億5,944万8千円の黒字になっており、このことは翌年度での財政調整に必要な額を確保し、おおむね堅実で適切な財政運営がなされたものと判断することができる。

(6) その他主な収支の状況

当年度における収支については、表4のほか次にように各基金へ積立てが行われた。（各基金審査意見書参照）

日野市公共施設建設基金	4億4,700万円
日野市職員退職手当基金	9,036万円
日野市財政調整基金	6億6,000万円

(7) 市債の償還状況

当年度における市債元金の償還状況は、表5に示すとおり7億5,093万8千円であるが、このほかに市債利子及び手数料等の支払額9億2,239万4千円があり、合わせて当年度における公債費の支払総額は、16億7,333万2千円に達し、前年度より3億2,564万3千円の増加が見られる。

表 5

## 市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	53年度末現在	54年度借入額	54年度償還元金額	54年度末現在
総務債	1,050,605	185,100	3,452	1,232,253
民生債	157,815	—	7,063	150,752
衛生債	691,871	447,000	52,749	1,086,122
土木債	2,332,219	868,700	66,940	3,133,979
消防債	32,888	—	1,893	30,995
教育債	9,541,690	1,611,700	594,641	10,558,749
財政対策債	192,900	—	24,200	168,700
計	13,999,988	3,112,500	750,938	16,361,550

## 第3 一般会計

## 1. 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、次のとおりである。

歳入総額 212億7,235万7千円

歳出総額 208億3,794万8千円

歳入歳出差引額 4億3,440万9千円

翌年度へ繰越すべき財源

繰越明許費繰越額 40万6千円

実質収支額 4億3,400万3千円

なお、一般会計歳入歳出決算額について、最近3カ年の推移は次のとおりである。

表 6

## 一般会計決算額における最近3か年間の推移

(単位円・%)

年度 区分	昭和54年度		昭和53年度		昭和52年度	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率
歳入	21,272,357,518	111.1	18,968,493,992	99.1	19,142,657,566	100.00
歳出	20,837,948,614	110.4	18,555,856,478	98.3	18,879,003,531	100.00
差引残額	434,408,904	—	412,637,514	—	263,654,635	—

昭和52年度を100とした場合、当年度における歳入決算額は、111.1%、歳出決算額は、110.4%であり、前年度に比較して伸び率の大幅な増加が見られる。

## (1) 財源別比較

財源別に最近3か年間の推移を比較してみると、表7のとおりである。当年度の自主財源は、全体の62.35%で前年度より4.28%上昇している。これは主として市税収入が増加したことによるものである。

表 7

## 歳 入 財 源 別

財源別		決 算		
		昭和54年度	昭和53年度	昭和52年度
自 主 財 源	市 税	11,103,488,846	9,498,896,122	8,126,641,556
	分担金及び負担金	142,099,810	144,247,565	79,623,860
	使用料及び手数料	133,255,322	118,404,064	100,626,090
	財 産 収 入	65,416,783	37,241,807	49,968,931
	寄 付 金	108,358,000	36,419,000	53,049,000
	繰 入 金	448,119,563	246,511,180	652,012,888
	繰 越 金	412,637,514	263,654,035	330,049,490
	諸 収 入	850,176,058	669,799,915	726,401,722
	計	13,263,551,896	11,015,173,688	10,118,373,537
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	153,244,000	108,074,000	103,700,000
	自動車取付税交付金	228,234,000	205,770,000	172,310,000
	地 方 交 付 税	464,144,000	472,109,000	144,380,000
	交通安全対策特別交付金	24,464,000	26,129,000	17,510,000
	国 庫 支 出 金	2,721,358,804	2,423,818,705	2,939,094,276
	都 市 出 金	1,304,860,818	1,285,819,599	1,149,089,753
	市 債	3,112,500,000	3,431,600,000	4,498,200,000
	計	8,008,805,622	7,953,320,304	9,024,284,029
歳 入 合 計		21,272,357,518	18,968,493,992	19,142,657,566

# 年 度 比 較

( 単 位 円 ・ % )

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	昭和54年度	昭和53年度	昭和52年度	昭和54年度	昭和53年度	昭和52年度
対53年度増減額						
1,604,592,724	52.19	50.08	42.45	136.63	116.89	100.00
△ 2,147,755	0.67	0.76	0.42	178.46	181.16	100.00
14,851,258	0.62	0.62	0.53	132.43	117.67	100.00
28,174,976	0.31	0.20	0.26	130.91	74.53	100.00
71,939,000	0.51	0.19	0.28	204.26	68.65	100.00
201,608,383	2.11	1.30	3.41	68.73	37.81	100.00
148,983,479	1.94	1.39	1.72	125.02	79.88	100.00
180,376,143	4.00	3.53	3.79	117.04	92.21	100.00
2,248,378,208	62.35	58.07	52.86	131.08	108.86	100.00
45,170,000	0.72	0.57	0.54	147.78	104.22	100.00
22,464,000	1.07	1.08	0.90	132.46	119.42	100.00
△ 7,965,000	2.18	2.49	0.75	321.47	326.99	100.00
△ 1,665,000	0.12	0.14	0.09	139.71	149.22	100.00
297,540,099	12.79	12.78	15.35	92.59	82.47	100.00
19,041,219	6.14	6.78	6.00	113.56	111.90	100.00
△ 319,100,000	14.63	18.09	23.50	69.19	76.29	100.00
55,485,318	37.65	41.93	47.14	88.75	88.13	100.00
2,303,863,526	100.00	100.00	100.00	111.13	99.09	100.00

## (2) 市税の収納状況

当年度の市税収納状況は、表8の(1)、及び表8の(2)のとおりである。

表8の(1)

## 市 税 税 目 別

区 分 税 目	昭 和 5 4 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	6,697,833,269	6,530,322,406	58.82	97.50
固 定 資 産 税	3,222,035,253	3,122,633,886	28.12	96.91
軽 自 動 車 税	23,906,650	2,248,2140	0.20	94.01
市 た ば こ 消 費 税	363,492,260	363,492,260	3.27	100.00
電 気 税	255,368,484	255,368,484	2.30	100.00
ガ ス 税	11,155,186	11,155,186	0.10	100.00
特 別 土 地 保 有 税	24,070,070	24,070,070	0.22	100.00
都 市 計 画 税	797,106,996	773,964,414	6.97	97.10
計	11,394,968,168	11,103,488,846	100.00	97.44

表8の(2)

## 現 年 度 ・ 滞 納 繰

区 分	昭 和 5 4 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
現 年 度	11,151,602,080	11,006,548,650	99.13	98.70
滞 納 繰 越	243,366,088	96,940,196	0.87	39.83
合 計	11,394,968,168	11,103,488,846	100.00	97.44

## 年 度 比 較

( 単位 円・% )

昭 和 53 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額(E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
5,409,200,657	5,272,303,085	55.50	97.47	1,258,019,321	23.86
2,953,931,530	2,865,120,613	30.16	96.99	257,513,273	8.99
21,261,890	19,585,690	0.21	92.12	2,896,450	14.79
350,231,670	350,231,670	3.69	100.00	13,260,590	3.79
237,335,682	237,335,682	2.50	100.00	18,032,802	7.60
13,364,689	13,364,689	0.14	100.00	△ 2,209,503	△ 16.53
31,978,710	31,978,710	0.34	100.00	△ 7,908,640	△ 24.73
727,849,653	708,975,983	7.46	97.41	64,988,431	9.17
9,745,154,481	9,498,896,122	100.00	97.47	1,604,592,724	16.89

## 越 別 年 度 比 較

( 単位 円・% )

昭 和 53 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額(E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
9,525,196,191	9,384,651,316	98.80	98.52	1,621,897,334	17.28
219,958,290	114,244,806	1.20	51.94	△ 17,304,610	△ 15.15
9,745,154,481	9,498,896,122	100.00	97.47	1,604,592,724	16.89

当年度の市税収納状況は、調定額に対し、97.44%の徴収率を示している。これを税目別にみると、市民税、軽自動車税で若干上回り、逆に固定資産税都市計画税で下回った結果、全体では0.03%の徴収率の低下がみられる。

なお、滞納繰越分のみについてみると、前年度より12.11%の徴収率の低下であり、関係者の努力の跡が見られ、労苦は多とするものであるが、今後とも一層の努力を期待する。

(3) 歳入の状況

当年度における歳入状況は、表9のとおりである。

(4) 不納欠損

市税の不納欠損の内訳は、表10のとおりである。

表 9

区 分 款 別	昭 和 5 4 年 度			
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額
1.市 税	11,057,887,000	11,394,968,168	11,103,488,846	7,323,050
2.地 方 譲 与 税	153,244,000	153,244,000	153,244,000	0
3.自 動 車 取 得 税 交 付 金	228,234,000	228,234,000	228,234,000	0
4.地 方 交 付 税	464,144,000	464,144,000	464,144,000	0
5.交 通 安 全 対 策 特 別 対 応 金	2,446,400	2,446,400	2,446,400	0
6.分 担 金 及 び 負 担 金	141,667,000	143,489,910	142,099,810	23,950
7.使 用 料 及 び 手 数 料	133,873,000	133,881,672	133,255,322	0
8.国 庫 支 出 金	2,734,160,000	2,721,358,804	2,721,358,804	0
9.都 支 出 金	1,296,148,000	1,304,860,818	1,304,860,818	0
10.財 産 収 入	64,506,000	65,416,783	65,416,783	0
11.寄 付 金	108,258,000	108,358,000	108,358,000	0
12.繰 入 金	448,120,000	448,119,563	448,119,563	0
13.繰 越 金	412,637,240	412,637,514	412,637,514	0
14.諸 収 入	847,637,000	852,870,418	850,176,058	0
15.市 債	3,118,700,000	3,112,500,000	3,112,500,000	0
合 計	21,233,679,240	21,568,547,650	21,272,357,518	7,347,000

( 単位 円・% )

	収入済額 構成比	予算額	調定額	昭和53年度 収入済額(D)	対53年度比較	
		対比 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	対比 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$		増△減額(E) (C) - (D)	比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
収入未済額						
284,625,092	52.19	100.41	97.44	9,498,896,122	1,604,592,724	16.89
0	0.72	100.00	100.00	108,074,000	45,170,000	41.80
0	1.07	100.00	100.00	205,770,000	22,464,000	10.92
0	2.18	100.00	100.00	472,109,000	△ 7,965,000	△ 1.69
0	0.12	100.00	100.00	26,129,000	△ 1,665,000	△ 6.37
1,366,150	0.67	100.31	99.03	144,247,565	△ 2,147,755	△ 1.49
626,350	0.62	99.54	99.53	118,404,064	14,851,258	12.54
0	12.79	99.53	100.00	2,423,818,705	297,540,099	12.28
0	6.14	100.67	100.00	1,285,819,599	19,041,219	1.48
0	0.31	101.41	100.00	37,241,807	28,174,976	75.65
0	0.51	100.09	100.00	36,419,000	71,939,000	197.53
0	2.11	100.00	100.00	246,511,180	201,608,383	81.78
0	1.94	100.00	100.00	263,654,035	148,983,479	56.51
2,712,940	4.00	100.30	99.68	669,799,915	180,376,143	26.93
0	14.63	99.81	100.00	3,431,600,000	△ 319,100,000	△ 9.30
289,330,532	100.00	100.18	98.63	18,968,493,992	2,303,863,526	12.15

表 10

## 市 税 不 納 欠 損 額 内 訳

( 単 位 円 ・ % )

区分 税目	18条第1項		15条の7第4項		15条の第5項		計		構成比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	328	2,400,347	280	4,061,223	0	0	608	6,461,570	88.2
固定資産税	99	565,139	19	56,311	0	0	118	621,450	8.5
軽自動車税	38	65,270	16	27,960	0	0	54	93,230	1.3
都市計画税	99	120,221	19	11,979	0	0	118	132,200	1.8
法人市民税	3	7,200	4	7,400	0	0	7	14,600	0.2
計	567	3,158,177	338	4,164,873	0	0	905	7,323,050	100.0

(注) 地方税法第18条第1項………法定期限の翌日から起算して、5年間行使(滞納処分)しない場合、徴収権は、時効により消滅する。

第15条の7第4項………滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は執行停止が、3年間継続したとき消滅する。

市税の不納欠損額は、732万3千円であるが、これを前年度の261万円で比較すると、471万3千円の大幅な増加となっている。処分については、いずれも適正なものであり、やむを得ない理由によるものであると認められた。なお、不納欠損は、徴収権の時効消滅及び滞納処分の執行停止によるのであるが、これらの前提となる滞納繰越分の徴収率については、前年度より下回っているので、税納付の公平性という観点から一段の努力を期待する。

## 2. 歳入状況の内訳

## 交付金及び交付税等

自動車重量譲与税法に基づく地方譲与税をはじめ、国及び都から受ける交付金その他交付税等の当年度歳入決算額は、8億7,008万6千円で、

前年度に比較すると5,800万2千円の増加となっている。この原因は主として地方譲与税及び自動車取得税交付金が増加したことによるものである。

#### 分担金及び負担金

当年度の分担金及び負担金の歳入決算額は、1億4,209万9千円で前年度より214万8千円の減少となっている。内訳では、民生費負担金のうち精神薄弱者措置費負担金が、若干の減少をみたほかはそれぞれ増加し、特に児童措置費負担金は1,286万3千円の増加になっている。反面土木費負担金では、道路損傷負担金が130万1千円増加しているが、河川費負担金及び道路負担金は、該当がなかった。

#### 使用料及び手数料

当年度の使用料及び手数料の歳入決算総額は、1億3,325万5千円である。前年度と比較して1,485万1千円の増加であり、使用料で1,135万5千円、手数料で349万6千円となっている。内訳でみると、総務管理使用料は、前年度に比べ約3倍の収入増になっているが、これは七生公会堂及び南平体育館の開館によるものであり、火葬場使用料も施設改良等により前年度より使用料収入が倍増しているほかは前年度とほぼ同じであり大きな変化は見られない。

#### 国・都支出金

国庫支出の当年度歳入決算総額は、27億2,135万8千円で、これは前年度と比較して2億9,754万円の増加となっている。

その内訳を示すと次のとおりである。

表 11 の(1)

## 国庫支出金

(単位 円)

区 分	昭和 54 年度決算額	昭和 53 年度決算額	対 53 年度比較増△減額
負 担 金	1,198,793,474	1,202,234,455	△ 3,440,981
補 助 金	1,486,921,999	1,190,162,708	296,759,291
委 託 金	35,643,331	31,421,542	4,221,789
計	2,721,358,804	2,423,818,705	297,540,099

当年度国庫負担金のうち、社会福祉費負担金は、前年度に比べて 3,328 万 5 千円、義務教育教材費負担金は、189 万円それぞれ増加したが、逆に児童福祉費負担金は、1,764 万 9 千円、生活保護費負担金は、2,096 万 7 千円の減少となっている。

一方国庫補助金についてみると、消防費国庫補助金は、当年度は該当がなかったが、その他の補助金は、それぞれ増加し、総務費補助金にあっては、1,386 万円が 2,106 万 6 千円に、衛生費国庫補助金にあっては 87 万 2 千円が大きく 1 億 7,162 万 4 千円に、土木費補助金にあっては 4,142 万 3 千円が 1 億 2,306 万 9 千円に、教育費国庫補助金は、11 億 2,855 万 7 千円が 11 億 7,116 万 2 千円になり、差引き 2 億 9,675 万 9 千円の増加となっている。

このうち特に増加のいちじるしい衛生費国庫補助金は、粗大ごみ処理施設の建設にかかる補助金であり、土木費国庫補助金では、市営住宅建設事業の補助金 9,098 万 6 千円の増加によるものである。

都支出金の当年度歳入決算額は、13 億 486 万円で前年度に比較すると、1,904 万 1 千円の増加となっている。

歳入状況は、次のとおりである。

表 11 の(2)

## 都 支 出 金

(単位 円)

区 分	昭和 54 年度決算額	昭和 53 年度決算額	対 53 年度比較増△減額
負 担 金	279,801,980	245,845,152	33,956,828
補 助 金	80,244,836.9	86,335,049.2	△ 6,090,212.3
委 託 金	222,610,469	176,623,955	45,986,514
計	1,304,860,818	1,285,819,599	19,041,219

## 財産収入・寄付金

財産収入の歳入決算額は、6,541万6千円となっている。主なものは、利子及び配当金と財産売払収入であり、そのうち土地売払収入1,910万5千円については、いずれも随意契約により適正に処理されているものと認められた。

寄付金による収入は、市の開発行為指導要綱に基づく行政協力費1億815万8千円のほか、20万円の一般寄付金があった。

## 繰越金・諸収入

繰越金の決算額は、4億1,263万7千円である。そのうち繰越明許費繰越金は、6,080万6千円となっている。

また諸収入の決算額は、8億5,017万6千円で、前年度の6億6,979万9千円と比較すると、1億8,037万7千円の増加となっている。内訳をみると、収益事業収入においては、前年度の5億2,322万1千円に対して当年度は、6億5,335万9千円で1億3,013万8千円の増加であり、そのうち特に競艇事業収入の9,175万7千円の増加が目だっている。

受託事業収入は、前年度の994万1千円に対して、3,315万6千円と大幅な増加を示しているが、これは土木費受託事業として百草台2号線道路改良工事が行われたことによるものである。

## 市 債

当年度における市債発行総額は、31億1,250万円で、前年度の34億3,160万円と比較して3億1,910万円の減少となっている。借入構成

比では、教育費が51.78%と高く、次いで土木債の27.91%、衛生債の14.36%、総務債の5.95%の順となっている。

当年度末における市債発行現在高についてみると、次表に示すとおり、163億6,155万円で、前年度末より23億6,156万2千円増加し、公債費比率も11.9%に達しており、将来の財政見通しの中で慎重な発行を望むものである。

表 11 の(3)

### 市 債 発 行 額 状 況 表

( 単 位 千 円 )

区 分	昭和 53 年度末	昭 和 5 4 年 度		昭和 54 年度末
	現 在 高	発 行 額	償 還 元 金 額	現 在 高
総 務 債	1,050,605	185,100	3,452	1,232,253
民 生 債	157,815	0	7,063	150,752
衛 生 債	691,871	447,000	52,749	1,086,122
土 木 債	2,332,219	868,700	66,940	3,133,979
消 防 債	32,888	0	1,893	30,995
教 育 債	9,541,690	1,611,700	594,641	10,558,749
財 政 対 策 債	192,900	0	24,200	168,700
合 計	13,999,988	3,112,500	750,938	16,361,550

### 3. 歳出の状況

#### (1) 歳出決算額における前年度との比較

歳出決算額における前年度との比較は、表 12 のとおりである。執行率は98.14%で前年度と比較して1.26%上昇している。

費目別に歳出状況をみると、前年度と比較して増加が目立つのは、

農業費の39.38%に続いて総務費の37.01%、公債費の24.16%、労働費の22.56%の順となっている。

一方減少している費目は、諸支出金の56.64%のほかは教育費が、わずかに0.62%減少しているに過ぎない。特に諸支出金の大幅な減少は、日野市土地開発公社への利子助成が当年度は、6,451万2千円であったことが主たる原因となっている。

表 12

## 款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	昭 和 5 4 年 度			
	予 算 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
1. 議 会 費	217,469,000	216,616,536	99.61	1.04
2. 総 務 費	3,939,297,000	3,916,877,746	99.43	18.80
3. 民 生 費	3,748,383,000	3,735,103,221	99.65	17.92
4. 衛 生 費	2,213,692,000	2,203,224,580	99.53	10.57
5. 労 働 費	18,614,000	18,399,273	98.85	0.09
6. 農 業 費	117,500,000	116,176,701	98.87	0.56
7. 商 工 費	68,750,000	68,392,309	99.48	0.33
8. 土 木 費	2,897,614,240	2,878,518,507	99.34	13.81
9. 消 防 費	506,359,000	505,338,499	99.80	2.43
10. 教 育 費	5,514,899,000	5,435,541,486	98.56	26.08
11. 公 債 費	1,673,567,000	1,673,332,506	99.99	8.03
12. 諸 支 出 金	70,428,000	70,427,250	100.00	0.34
13. 予 備 費	247,107,000	0	—	—
合 計	21,233,679,240	20,837,948,614	98.14	100.00

# 年 度 比 較 表

( 単位円・% )

昭 和 53 年 度				対 53 年度比較	
予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決 算 額 増△減比率
201,799,000	201,366,729	99.79	1.08	15,249,807	7.57
2,864,268,000	2,858,845,188	99.81	15.41	1,058,032,558	37.01
3,561,272,000	3,544,715,156	99.54	19.10	190,388,065	5.37
1,985,755,000	1,858,953,157	93.61	10.02	344,271,423	18.52
15,046,000	15,012,245	99.78	0.08	3,387,028	22.56
83,560,000	83,355,034	99.75	0.45	32,821,667	39.38
63,997,000	63,875,675	99.81	0.34	4,516,634	7.07
2,598,216,000	2,459,622,652	94.67	13.26	418,895,855	17.03
490,594,000	490,453,294	99.97	2.64	14,885,205	3.03
5,479,648,000	5,469,533,811	99.82	29.48	△ 33,992,325	△ 0.62
1,347,728,000	1,347,689,265	100.00	7.26	325,643,241	24.16
162,434,272	162,434,272	100.00	0.88	△ 92,007,022	△ 56.64
298,950,000	0	—	—	0	—
19,153,269,000	18,555,856,478	96.88	100.00	2,282,092,136	12.30

(2) 性質別歳出決算額の比較

支出の性質別における前年度との比較は、表 13 の(1)のとおりである。

表 13 の(1)

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

経費別		昭和 54 年度		昭和 53 年度		対 53 年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費		10,917,160	52.39	10,149,230	54.70	767,930	7.57
内 訳	人件費	4,973,991	23.87	4,562,288	24.59	411,703	9.02
	物件費	2,429,804	11.66	2,138,894	11.53	290,914	13.60
	維持補修費	130,905	0.63	78,310	0.42	52,595	67.16
	扶助費	2,022,951	9.71	1,918,109	10.34	104,842	0.55
	補助費	1,359,509	6.52	1,451,629	7.82	△ 92,120	△6.35
投資的経費		6,046,001	29.01	5,768,040	31.08	277,961	4.82
内 訳	普通建設費	6,029,808	28.94	5,768,040	31.08	261,768	4.54
	災害復旧事業費	14,731	0.07	0	-	14,731	-
	失業対策事業費	1,462	0	0	-	1,462	-
公債費		1,673,107	8.03	1,347,450	7.26	325,657	24.17
繰出金		852,926	4.09	578,701	3.12	274,225	47.39
その他		1,348,754	6.47	712,435	3.84	636,319	89.32
合計		20,837,948	100.00	18,555,856	100.00	2,282,092	12.30

当年度の消費的経費は、決算額において 52.39%、投資的経費は 29.01% の数値を示している。これを前年度の構成費と比べるとそれぞれ 2.31%、2.07% の減少となっている。

公債費についてみると、前年度より 3 億 2,565 万 7 千円 (24.17%) の増加であり、繰出金については、都市計画事業への大幅な繰出しの増加が目立ち 2 億 7,422 万 5 千円 (47.39%) となっている。

なお、その他の経費の歳出決算額は 13 億 4,875 万 4 千円であり、

前年度より6億3,631万9千円(89.32%)の増加である。これは、主として積立金の増加によるものである。

### 議 会 費

議会費の当年度歳出決算額は、2億1,661万6千円、執行率は99.61%であり、前年度決算額の2億1,366万6千円、執行率99.79%と比較すると、1,524万9千円の増加となっている。これはほとんど報酬、給料等の人件費の増加によるものである。

### 総 務 費

総務費の当年度歳出決算額は、39億1,687万7千円で執行率は99.43%である。これを前年度決算額の28億5,884万5千円、99.81%と比較すると、10億5,803万2千円の増加となっている。本款における予算執行の中で主な事業として、七生公会堂新築工事費3億8,219万円、公共施設建設基金及び財政調整基金等積立金12億3,195万4千円、幼児教育関係補助事業等1億5,782万4千円の支出があった。

なお、総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、内訳は次のとおりである。

人 件 費	15 億 511 万 6 千円
物 件 費 等	5 億 1,898 万円
補 助 費 等	2 億 7,408 万円
工 事 関 係 費	3 億 8,038 万 4 千円
積 立 金	12 億 3,195 万 4 千円
繰 出 金	636 万 3 千円

### 民 生 費

民生費の当年度歳出決算額は、37億3,510万3千円、執行率99.65%で、前年度決算額の35億4,471万5千円と比較すると、1億9,038万8千円の増加となっている。

民生費の50%以上を占める扶助費の支出についてその内訳をみると、次のとおりである。

生活保護費	7億9,536万4千円
児童福祉費	5億2,451万9千円
老人福祉費	4億7,802万6千円
身体障害者福祉費	7,789万1千円
精神薄弱者福祉費	4,358万3千円
社会福祉総務費	29万3千円

このほか万願荘地区センター及び旭が丘地区センターの新設工事費2544万円等、おおむね予定された事業が執行されたものと認められる。

また国民健康保険特別会計への繰出金1億5,000万円の支出が行われている。

### 衛生費

衛生費における当年度歳出決算額は、22億322万4千円、執行率99.53%で、前年度の18億5,895万3千円と比べて、3億4,427万1千円の増加となっている。

本款における主な執行経費は、清掃費(76.54%)であり、項別執行状況は、次のとおりである。

保健衛生費	2億4,112万3千円
清掃費	16億8,634万4千円
病院整備費	2億7,575万7千円

当年度清掃費のうち、主な工事関係費についてみると、電気設備改良工事1億6,200万円、粗大ごみ処理施設建設工事3億2,500万円、汚泥焼却施設建設工事1億1,988万2千円等の支出が行われた。

なお、病院運営事業の欠損補てんとして、病院運営費補助金1億5,089万7千円の支出があったが、前年度と比較して約3,000万円の増加となっている。

### 労働費

労働費は、予算額1,861万4千円に対して、決算額は、1,839万9千円で執行率は98.85%である。これを前年度の1,501万2千円と比較すると338万7千円の増加となっている。

### 農業費・商工費

農業費の当年度歳出決算額は、1億1,617万6千円、執行率98.87%である。これを前年度の決算額8,335万5千円と比較すると、3,282万1千円の増加となっている。主な原因は、豊田堰改修工事並びに日野用水堰改修工事が行われたことによるもので、2,827万8千円の支出があった。

商工費の当年度歳出決算額は、6,839万2千円、執行率99.48%で、前年度より451万6千円の増加となっている。

### 土木費

土木費予算額は、28億9,761万4千円で、これに対する決算額は28億7,851万8千円、執行率99.34%である。

これを前年度と比較すると、4億1,889万5千円の増加になっている。本款の決算状況を各項別にみると、表13の(2)のとおりである。

表13の(2)

(単位 千円)

項目別	昭和54年度決算額	昭和53年度決算額	差引増△減額
土木管理費	127,676	112,720	14,956
道路橋梁費	521,673	494,795	26,878
都市計画費	1,811,188	1,547,194	263,994
住宅費	212,610	79,029	133,581
河川費	205,368	225,885	△20,517

このうち土木管理費は、人件費を主体とした経常的な経費である。

道路橋梁費の中の工事費についてみると、道路、側溝舗装等の新設工事に2億742万5千円、道路の補修工事に1,999万5千円が支出されている。

都市計画費については、神明上土地区画整理事業等に伴う繰出金6億5,767万2千円、公共下水道費では、多摩川第2排水区管渠埋設工事等

に 2 億 4,935 万 7 千円及び日野多摩公共下水道事業の事務委託費として 2 億 7,265 万 5 千円の支出があった。

また公園整備費としては、日野中央公園植栽工事費等 6,972 万円の支出があり、そのほか日野緑地保全地域用地等の買収が行われ、1 億 9,039 万 9 千円の支出があった。

次に住宅費は、川原付団地市営住宅新築工事に 1 億 9,302 万円、河川費では、水路改修工事等に 1 億 5,543 万 3 千円の支出がみられる。

## 消 防 費

消防費の当年度歳出決算額は、5 億 533 万 8 千円で、予算に対する執行率は 99.80% である。これを前年度の歳出決算額 4 億 9,045 万 3 千円と比較すると 1,488 万 5 千円の増加になっている。

本年度常備消防に関する委託料は、4 億 6,268 万 1 千円で前年度より 2,844 万 1 千円の増加になっている。

一方非常備消防については、前年度の 3,806 万 7 千円に対して 3,748 万 8 千円で、わずかであるが減少している。これは当年度は、前年度に比べ災害による出動手当の支出が少なかったことに起因するものである。なお、非常備消防の施設整備については、年次計画により行っており、当年度は小型動力ポンプ消防自動車 1 台分 229 万円のほか消火栓設置負担金 294 万 4 千円の支出があった。

## 教 育 費

教育費の当年度歳出決算額は、54 億 3,554 万 1 千円で執行率は 98.56% である。前年度の歳出決算額 54 億 6,953 万 3 千円と比較すると 3,399 万 2 千円の減少となっている。

本款の決算状況を各項目別にみると、表 13 の(3)のとおりである。

表 13 の(3)

(単位 千円)

項目別	昭和54年度決算額	昭和53年度決算額	差引増△減額
教育総務費	179,073	165,269	13,804
小学校費	3,671,482	2,240,502	1,430,980
中学校費	597,535	2,059,622	△1,462,087
幼稚園費	183,693	177,442	6,251
社会教育費	692,315	427,553	264,762
保健体育費	111,441	399,146	△287,705
合計	5,435,539	5,469,534	△33,995

主な事業についてみると、小学校費では三沢台小学校、東光寺小学校の新築工事をはじめ、増改築並びに各種改良工事費として総額9億9,131万3千円が支出され、中学校費にあっては、大坂上中学校の新築工事費等関連事業費2億1,372万1千円の支出が目立っている。

次に幼稚園費についてみると、各幼稚園の施設改良工事費1,125万円の支出があった。

社会教育費、保健体育費の当年度決算額は、前年度に比較して前者にあっては、2億6,476万2千円の増加、後者にあっては、逆に2億8,770万5千円の減少になっており、社会教育費にあっては、特に図書館費のうち高幡図書館新設等関連工事費3億172万円の支出が増加の主な原因であり、保健体育費では、前年度は南平体育館の新築工事が行われたことによるものである。

以上教育費全般の主な事項について述べたが、各項目ともおおむね適正な事務手続により執行されているものと認められた。

なお、教育費についての今後を展望すると、義務教育関係諸施設の設置は、まだ続く傾向にあると予想される反面、最終的な各施設の適正配置等についても検討すべき段階にあると思われるので、人口構成並びに人口増加の傾向を十分把握の上、計画的な整備拡充を図るよう関係者の

努力を望むものである。

### 公債費・予備費

公債費の当年度決算額は、16億7,333万2千円で、前年度に比べて3億2,564万3千円(24.16%)の増加となっている。

なお、公債費の歳出総額に占める割合は、8.03%に達し、なお上昇傾向を示していることは注目すべきである。

予備費の当年度における決算状況は、次のとおりである。

議決予算額	2億5,814万1千円
充 当 額	1,103万4千円
予 算 現 額	2億4,710万7千円

予備費の充当状況については、表14に示すとおり、11件1,103万4千円であるが、これは前年度の14件、1,737万円と比べて件数、金額において前年度に引続き減少している。

表 14

## 予 備 費 充 当 状 況

( 款 別 )

( 単 位 円 ・ % )

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	216,616,536	0	0	-
2. 総 務 費	3,916,877,746	0	0	-
3. 民 生 費	3,735,103,221	0	0	-
4. 衛 生 費	2,203,224,580	0	0	-
5. 労 働 費	18,399,273	645,000	1	3.51
6. 農 業 費	116,176,701	0	0	-
7. 商 工 費	68,392,309	0	0	-
8. 土 木 費	2,878,518,507	5,117,000	5	0.18
9. 消 防 費	505,338,499	324,000	3	0.06
10. 教 育 費	5,435,541,486	4,948,000	2	0.09
11. 公 債 費	1,673,332,506	0	0	-
13. 諸 支 出 金	704,272,500	0	0	-
合 計	20,837,948,614	11,034,000	11	0.05

( 節 別 )

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
7. 賃 金	108,830,795	3,341,000	1	3.07
8. 報 償 費	121,141,897	265,000	2	0.22
11. 需 用 費	954,148,292	5,498,000	3	0.58
14. 使用料及び賃借料	68,986,850	409,000	2	0.59
16. 原 材 料 費	13,733,568	876,000	2	6.37
20. 扶 助 費	1,954,956,235	645,000	1	0.03
合 計	3,221,797,637	11,034,000	11	0.34

#### 4. 予算の流用

予算の流用は、33件762万1千円で、前年度の53件576万6千円に比較して件数では減少しているが、金額では逆に増加している。

事務手続については、おおむね適正な予算の執行がなされているものと認められた。流用状況については、表15のとおりである。

表15

### 予 算 の 流 用 状 況

(単位 円・%)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
2.給料から	1,500,000	1	1.報酬へ	72,000	1
3.職員手当から	2,821,000	2	2.給料へ	1,500,000	1
4.共済費から	200,000	1	3.職員手当等へ	2,821,000	2
11.需用費から	614,000	10	4.共済費へ	200,000	1
12.役務費から	105,000	3	7.賃金へ	705,000	2
13.委託料から	578,000	3	8.報償費へ	128,000	4
14.使用料及び 賃借料から	10,000	1	9.旅費へ	202,000	6
15.工事請負費から	1,542,000	6	11.需用費へ	290,000	2
18.備品購入費から	64,000	4	12.役務費へ	180,000	4
19.負担金補助及び 交付金から	187,000	2	14.使用料及び 賃借料へ	608,000	3
			16.原材料費へ	35,000	1
			18.備品購入費へ	564,000	2
			19.負担金補助 及び交付金へ	175,000	2
			20.扶助費へ	140,000	1
			24.投資及び 出資金へ	1,000	1
合 計	7,621,000	33	合 計	7,621,000	33

## 5. 検討を要する事項

- (1) 前年度決算審査の結果をより多く次年度の予算編成に反映させるには、9月定例市議会の会期中に決算の認定議案が上程され、議会では12月定例市議会までに決算委員会等で審議を終了することが必要である。そのため各課における決算整理事務を一層正確かつ迅速に行うよう格段の努力を期待する。
- (2) 決算書備考欄の記載に用語の不統一が見られる。決算書作成の段階で、各課担当職員を対象とする講習会を開く等、記載事項の統一化について検討されたい。
- (3) 歳入における市税収入は、当初予算で102億2,085万円が計上され、その後8億8,263万8千円の増額補正によって、決算額は111億348万8千円になっている。因みに前年度についても年度途中の増額補正は5億1,921万3千円に達している。

これら予算に関する事項は、長に専属する権限であり、監査委員の関知し得ないものであるが、決算が一般には会計年度の歳入歳出決算の執行の実績について作成される確定的な計数表であるという観点から予算との関連は非常に深いものがあり、当初予算と決算の対比は、決算審査上の一つのポイントになっている。

市税収入等の見込みは、経済情勢の変動や、予算編成時点との期間のずれによりの確に把握することは非常に困難と思われるが、その推計に当っては、一層の配慮を期待する。

- (4) 当初予算に計上されたが未執行のもの、又は多額な不用額が見受けられる。特に予算の流用又は増額補正を行いながら、結果的にはそれ以上の不用額を出しているケースがあった。

これらはそれぞれ、それ相当の理由は認められるが、予算計上並びに予算執行の段階で注意されたい。

- (5) 学童クラブの保護者負担金15,516千円の収入科目は、雑入であるが、これは適当な収入科目とは言えないので検討を要する。

## 第4 特別会計

### 1. 国民健康保険特別会計

当年度における歳入決算額 19 億 1,867万1千円、歳出決算額は 18 億 5,357万2千円で、差引き残高 6,509万9千円を翌年度へ繰越している。

#### (1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の 16 億 1,092万4千円に比較すると、3億774万7千円の増加となっている。これは表 16 に示すとおり、被保険者の増加による保険税の増、療養給付費負担金の増加による国庫支出金の増及び一般会計からの繰入金による増等が要因となったものである。

表 16

### 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和 54 年度		昭和 53 年度		対 53 年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増減率
1. 国民健康保険税	582,769,126	30.37	512,637,860	31.82	70,131,266	13.68
2. 国庫支出金	1,015,800,607	52.94	882,989,590	54.81	132,811,017	15.04
3. 都支出金	139,636,176	7.28	139,067,710	8.63	568,466	0.41
4. 繰入金	150,000,000	7.82	67,859,000	4.21	82,141,000	121.05
5. 繰越金	21,621,876	1.13	3,935,112	0.25	17,686,764	449.46
6. 諸収入	8,844,161	0.46	4,435,520	0.28	4,408,641	99.34
合計	1,918,671,946	100.00	1,610,924,792	100.00	307,747,154	19.10

次に保険税の収納状況についてみると、表 17 に示すとおり、収入済額は、5 億 8,276万9千円で、徴収率は、現年度分 92.49%、滞納繰越金分 70.53%になっている。

本税の現年度分は、前年度分 91.78%に比較すると、0.71%上回り、平均では 0.27%下回っている。

また都下市町村の収納状況の平均値に比較すると、現年度分 93.08%に対し、当市は 92.49%と低く、滞納繰越分 43.49%に対しては、70.53%と高く、平均値においてもそれぞれ 88.59%及び 90.80%で当市の方が高くなっている。

収入未済額は、現年度分及び滞納繰越分合わせて 6,099万 5 千円となり、前年度分 4,978万 6 千円に比較すると、1,120万 9 千円も増加している。

本税は、その性質上社会保障と国民保健の向上に寄与するものであるから関係職員はその旨を体し、一層の努力を重ねることを期待するものである。

また当年度における不納欠損額は、執行の停止 3 年後に消滅するもの 207件、時効によるもの 61件、計 268 件であり、前年度に比較して 35 万 2 千円増の 62 万 6 千円となっている。これらの不納欠損額は、それぞれの理由があり、やむを得ないものと判断した。

表 17

年度別国民健康保険税収納状況

(単位 円・%)

区分		年度別	昭和 54 年度	昭和 53 年度	昭和 52 年度
予算額	現年度分		533,436,000	486,000,000	332,636,000
	滞納繰越分		40,143,000	17,669,000	13,842,000
	計		573,579,000	503,669,000	346,478,000
調定額	現年度分		592,594,200	536,564,470	353,212,430
	滞納繰越分		49,195,990	24,233,410	16,805,380
	計		641,790,190	560,797,880	370,017,810
収入済額	現年度分		548,072,616	494,357,690	333,339,780
	滞納繰越分		34,696,510	18,280,170	13,842,090
	計		582,769,126	512,637,860	347,181,870
収入未済額	現年度分		47,072,790	44,104,550	21,645,500
	滞納繰越分		13,923,160	5,682,300	2,820,790
	計		60,995,950	49,786,850	24,466,290
還付未済額	現年度分		2,551,206	1,897,770	1,772,850
	滞納繰越分		50,270	3,160	80,710
	計		2,601,476	1,900,930	1,853,560
徴収率	現年度分		92.49	91.78	93.87
	滞納繰越分		70.53	75.42	81.89
	計		90.80	91.07	93.33

一般会計からの繰入金は、1億5,000万円である。

これは前年度に比較すると8,214万1千円の増加であり、翌年度への繰越金が前年度に比較してかなり増加しているため、一般会計からの繰入金については、見通しを予測することは、困難であろうが、適正を望むものである。

なお、年度別の状況は、表18のとおりである。

表18

一般会計からの年度別繰入金

(単位 千円)

年 度	金 額	対前年度増減額	年 度	金 額	対前年度増減額
昭和54年度	150,000	82,141	昭和51年度	70,000	△ 30,000
昭和53年度	67,859	4,859	昭和50年度	100,000	24,383
昭和52年度	63,000	△ 7,000	昭和49年度	75,617	58,744

(2) 歳出決算状況

歳出決算額18億5,357万2千円を前年度と比較すると、2億6,426万円の増である。

款別歳出決算額は、表19に示すとおりであるが、このうち保険給付費は、前年度に比較し、2億4,612万2千円増加し、増加率は16.14%に達したが前年度よりは6.04%減少している。

表19

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和54年度		昭和53年度		対53年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増減率
1.総務費	67,735,381	3.65	61,635,902	3.88	6,099,479	9.90
2.保険給付費	1,770,810,619	95.54	1,524,688,294	95.93	246,122,325	16.14
3.公債費	0	-	0	-	0	
4.諸支出費	15,026,889	0.81	2,978,720	0.19	12,048,169	404.47
合計	1,853,572,889	100.00	1,589,302,916	100.00	264,269,973	16.63

保険給付費は、過去5年間調べてみると、毎年前年度比20%以上増加していたが、本年度は16.4%とはじめて20%を割っている。

受診率は若干上昇、受診件数も同様若干上昇しているが、被保険者数は、前年度に比較して582名増で2.05%の増加にとどまったことが本年度の特質であった。従って費用全体として前年度に比較して16.13%増加したものの53年度の前年度比18.17%に比較すれば2.04%減少している。

本年度は、当初都の補助金の大幅な削減が懸念されたが、前年度に近い補助金が支出された。本年度の本事業運営は、おおむね良好であったと認められる。

なお、療養費用等の比較については、表20のとおりである。

表20

療養費用等比較表

区分	年度別	昭和54年度	昭和53年度	対53年度比較	
				増△減額	増減率
世帯数(年間平均)		11,092	10,587	505	4.77
被保険者数(年間平均)		29,034	28,452	582	2.05
受診率		598.87	580.07	18.8	3.24
受診件数		173,875	165,041	8,834	5.35
費用額		2,270,166,170	1,954,783,478	315,382,692	16.13
内訳	1件当り費用額	13,056	11,844	1,212	10.23
	1世帯当り費用額	204,667	184,640	20,027	10.85
	1人当り費用額	78,190	68,705	9,485	13.81
結核予防法等負担金		10,588,059	13,819,931	△3,231,872	△23.39
保険者負担金		1,612,810,092	1,386,805,859	226,004,233	16.30
内訳	1世帯当り負担金	145,403	130,991	14,412	11.00
	1人当り負担金	55,549	48,742	6,807	13.97

## 2. 都市計画事業特別会計

当年度における歳入決算額 11 億 789 万 9 千円、歳出決算額は、10 億 3,336 万 9 千円で、この差引残額 7,453 万円を翌年度へ繰越している。

### (1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の 11 億 6,742 万 2 千円と比較すると、当年度は 5,952 万 3 千円の減少となっている。

款別歳入状況については、表 21 に示すとおりで諸収入を除いてはすべて増加している。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較して 46.97% 増加した。これは神明上区画整理費の増加と、万願寺区画整理費繰入金が新しく計上されたことによる。

国・都支出金については、神明上区画整理事業の補助対象工事費の増加したものである。諸収入が前年度と比較して 4 億 498 万 1 千円、78.47% 減少したのは、神明上区画整理事業に係る保留地処分が減少したためである。

表 21

### 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和 54 年度	昭和 53 年度	昭和 53 年度比較	
			増△減額	増減率
繰入金	657,672,000	447,482,000	210,190,000	46.97
国庫支出金	200,000,000	120,000,000	80,000,000	66.67
都支出金	100,579,000	60,864,000	39,715,000	65.25
繰越金	38,565,022	23,011,134	15,553,888	67.59
諸収入	111,083,225	516,065,177	△404,981,952	△78.47
合計	1,107,899,247	1,167,422,311	△59,523,064	△5.10

### (2) 歳出決算状況

歳出決算額は、10 億 3,336 万 8 千円で、前年度の 11 億 2,885 万 7 千円と比較すると、9,548 万 8 千円の減少となっている。

費目別決算状況は、表 22 に示すとおりであるが、区画整理総務費が、4,835万6千円、528.82%と大幅に増加したほかは、一般管理費は、48.24%、事業費は10.85%とそれぞれ減少している。総額として前年度比較で8.46%減少している。

区画整理総務費が増加したのは、万願寺区画整理費が加わったため、一般管理費が減少したのは、万願寺区画整理事業関係の業務委託が前年度で支出されたためであり、事業費が減少したのは、工事請負費が4,120万円、委託料が4,233万円、建物移転等の補償補填が3,148万円それぞれ減少したためである。

表 22

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 項目別	昭和 54 年度	昭和 53 年度	対 53 年度 比較	
			増△減額	増減率
一 般 管 理 費	30,104,120	58,158,491	△ 28,054,371	△48.24
区画整理総務費	57,501,295	9,144,357	48,356,938	528.82
審 議 会 費	853,450	955,520	△ 102,070	△10.68
事 業 費	944,909,852	1,059,927,073	△115,017,221	△10.85
清 算 事 務 費	0	671,848	△ 671,848	△100.00
合 計	1,033,368,717	1,128,857,289	△ 95,488,572	△ 8.46

以上本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

3. 下水道事業特別会計

当年度における歳入決算額は1億2,007万6千円、歳出決算額は、1億1,795万9千円で、この差引残額211万7千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額1億2,007万6千円を前年度1億1,909万円と比較す

ると、98万6千円の増になっており、前年度比較でわずか0.83%の増加である。

款別歳入状況については、表23に示すとおりで、使用料及び手数料が料率の変更で24.99%と増加、一般会計からの繰入金が34.71%と減少している。

表23

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和54年度	昭和53年度	対53年度比較	
			増△減額	増減率
使用料及び手数料	81,721,782	65,380,702	16,341,080	24.99
繰入金	33,890,000	51,905,000	△18,015,000	△34.71
繰越金	4,284,275	1,679,390	2,604,885	155.11
諸収入	180,305	125,159	55,146	44.06
市債	0	0	0	0
合計	120,076,362	119,090,251	986,111	0.83

(2) 歳出決算状況

歳出決算額1億1,795万9千円を前年度の1億1,480万5千円に比較すると、315万3千円増加しており、2.75%の増加である。53年度の対前年度比較31.16%に較べると大幅に減少している。

費目別歳出状況は、表24に示すとおりであるが、歳出のうち公債費が前年度比較で30.35%と減少している。これは処理施設の改良のため、46年度に借入れた簡保資金の返済が前年度で終わったためである。

表 24

## 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 項目別	昭和54年度	昭和53年度	対53年度比較	
			増△減額	増減率
下水道総務費	5,942,193,36	5,951,933,33	△ 97,397	△ 0.16
下水道処理費	5,200,740,4	4,591,163,9	6,095,765	13.28
公債費	6,529,764	9,375,004	△2,845,240	△30.35
合計	11,795,910,4	11,480,597,6	3,153,128	2.75

以上本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

## 4. 受託水道事業

本事業の経費は、四半期ごとの概算払により都から交付を受け、その都度清算を行っているため、歳入・歳出同額であり、差引残額は0円である。

## (1) 歳入決算状況

歳入決算額6億6,742万4千円で、内訳は表25に示すとおりである。水道事業委託金6億5,680万1千円と下水道使用料徴収事務委託金1,062万3千円であって、水道事業委託金は、歳入全体の98.41%を占めており、歳入決算額は、前年度に比較すると15.20%減少している。

正

表 25

## 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 項目別	昭和54年度	昭和53年度	対53年度比較	
			増△減額	増減率
水道事業委託金	6,568,011,37	7,756,525,36	△11,851,399	△15.32
下水道使用料 徴収事務委託金	1,062,350,2	11,386,716	△ 763,214	△ 6.70
合計	6,674,246,39	7,870,392,52	△11,961,461,3	△15.20

(2) 歳出決算状況

歳出決算額の内訳は、表 26 に表すとおりである。このうち浄水費が前年度に比較して 10.61% 減少、配水費は逆に 22.03% と増加している。これは動力費が、浄水費に 67%、配水費に 33% の割合に振り分けられたためである。また水道建設費が前年度に比較して 55.01% 減少している。これは工事請負費が  $\frac{1}{3}$  に減少したためである。歳出決算額は、前年度に比較して歳入同様 15.20% 減少している。

表 26

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

項目別	年度別	昭和 54 年度	昭和 53 年度	対 53 年度 比較	
				増△減額	増減率
水 道 管 理 費	浄 水 費	153,435,028	171,647,990	△18,212,962	△10.61
	配 水 費	106,135,507	86,977,555	19,157,952	22.03
	給 水 費	79,147,738	73,995,868	5,151,870	6.96
	受託事業費	7,865,729	7,273,528	592,201	8.14
	業 務 費	137,080,645	130,000,266	7,080,379	5.45
水 道 改 良 費		483,664,647	469,895,207	13,769,440	2.93
建 設 改 良 費	水 道 改 良 費	74,762,620	74,861,860	△99,240	△0.13
	水 道 建 設 費	108,997,372	242,282,185	△133,284,813	△55.01
合 計		183,759,992	317,144,045	△133,384,053	△42.06
		66,742,463.9	78,703,925.2	△119,614,613	△15.20

以上本会計については、予算の目的にそって、適正に執行されているものと認められた。

第 5 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、適正に表示されているものと認められた。

なお、当年度末現在における状況は、表 27 のとおりである。

表 27

区 分		昭和 54 年度 現 在 高	昭和 53 年度 現 在 高	増 △ 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)	890,972.70 m <sup>2</sup>	834,022.59 m <sup>2</sup>	56,950.11 m <sup>2</sup>	
	建 物	木 造 (延面積)	15,863.91 m <sup>2</sup>	15,718.40 m <sup>2</sup>	145.51 m <sup>2</sup>
		非木造 (延面積)	209,284.51 m <sup>2</sup>	192,678.64 m <sup>2</sup>	16,605.87 m <sup>2</sup>
		計	225,148.42 m <sup>2</sup>	208,397.04 m <sup>2</sup>	16,751.38 m <sup>2</sup>
	有 価 証 券	11,155 千円	10,770 千円	385 千円	
	出 資 に よ る 権 利	6,326 千円	6,216 千円	110 千円	
物 品	自 動 車	110 台	110 台	0 台	
	自動車以外の物品で1品目の 取得価格50万円以上のもの	132 件	111 件	21 件	
債 権		21,792 千円	24,849 千円	△3,057 千円	
基 金	用 品 調 達 基 金	6,000 千円	6,000 千円	0	
	土 地 開 発 基 金	532,967 千円	526,776 千円	6,191 千円	
	国民年金印紙調達基金	25,000 千円	20,000 千円	5,000 千円	
	庁 舎 建 設 基 金	-	0	0	
	公 共 施 設 建 設 基 金	967,465 千円	928,248 千円	39,217 千円	
	退 職 手 当 基 金	271,881 千円	176,902 千円	94,979 千円	
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000 千円	3,000 千円	0	

### 1. 公有財産

土地については、学校団地 51,566.08 m<sup>2</sup>、東光寺第一緑地 11,580 m<sup>2</sup> 等行政財産は、65,462.14 m<sup>2</sup>増加で、52.69%も増加している。

普通財産では、平山台 74 用地が旭が丘東地区センター用地になったように用途変更分を含めて、全体として 8,512.03 m<sup>2</sup>減少で 219.24%の減少となっている。

木造建物は、行政財産及び普通財産を合わせて 145.51 m<sup>2</sup>の増加であるが、これは地区センター等の新築によるものである。

非木造については、学校の新築等により 16,605.87 m<sup>2</sup>と前年度同様に大幅に増加している。

次に有価証券は、電話加入債券の引受けがあり、38万5千円増額して計1,115万7千円になっている。なお、これらはすべて金融機関に保管されていることも確認した。

出資による権利については、当年度は東京都農業信用基金協会出資証券に11万円の増加がみられ、年度末現在高は、632万6千円となっている。

## 2. 物 品

当年度における自動車及びその他の物品（1品目の取得価格50万円以上のもの）は、調書に記載されているとおりで、その他の物品が前年度に比較して21件増加した。

備品台帳との突合及び物品の管理については、毎年定期的に内部検査が実施され、おおむね良好であったと認められる。

## 3. 債 券

債権については、当年度の貸付額は、栄光保育園に300万円、生活つなぎ資金に131万円、計431万円である。返還額は736万7千円で当年度末現在高は2,179万2千円となっている。

## 4. 基金の運用状況

### (1) 用品調達基金

用品の集中購買を実施することにより、事務を円滑、効率的に行う目的のこの基金の当年度末における額は、6,000,000円で、その内訳は、預金現在高2,808,014円、用品在庫高3,446,199円、未収金1,544,151円で、未払金は1,798,364円となっている。基金の運用状況は、表28のとおりである。

表 28

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
収 入 額	37,416,323	
前年度繰越金	3,781,820	
払出回収金	33,634,503	年間払出額
支 出 額	34,608,309	
前年度未払金	1,296,211	未払金の支払額
支 払 額	33,312,098	年間購入額
翌年度繰越金	2,808,014	(収入額 - 支出額)
回 転 率	5.5520回	(支払額) ÷ (基金の額)

前年度に比較すると、収入額で10,943,198円、支出額では9,969,392円の減少で回転率も0.96回の減で5.55回転となっている。

なお、この基金の運用により、生じた余剰金17,663円及び基金の利子40,291円は一般会計へ収入されている。

本基金の運用は、おおむね良好であったと認められる。

## (2) 土地開発基金

公用及び公共のため、あらかじめ土地を確保するためのこの基金の当年度末における額は533,140,097円でその内訳は、預金現在高151,249,068円、土地保有高381,891,029円である。

基金の運用状況は、表29に示すように当年度6,363,935円を積立しているが、これは全額当年度における預金利子で、規定に基づき、一般会計に収入されてから更に基金に積立てられたものである。

期間中の土地取得は、247円であるが、これは河川敷の用地取得に充てられている。土地の売却は、前年度と同じ0円であり、土地保有高が、前年度と殆んど変わらないで、運用について検討されたい。

表 29

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額 A	14,488,5380	
基金増加額 B	6,363,935	
土地売却収入額 C	0	
特別会計貸付回収額 D	0	土地取得事業特別会計
計 E (A+B+C+D)	151,249,315	
土地取得額 F	247	
特別会計貸付額 G	0	土地取得事業特別会計
計 H (F+G)	247	
運用残額 E - H	151,249,068	

なお、現金の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

## (3) 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るためのこの基金の当年度末の額は、前年度に引き続き 5,000,000円増額されたので、25,000,000円となっている。

この内容は、国民年金印紙有高 11,018,810円で預金現在高 13,981,190円となっている。

当年度中の運用状況は、表 30 のとおりである。

表 30

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度繰越金 A	9,250,800	
追加基金額 B	5,000,000	
印紙売捌き額 C	886,120,390	
印紙購入額 D	886,390,000	
翌年度繰越金 A+B+C-D	13,981,190	
回 転 率	35.4556	D ÷ 基金額

当年度の基金回転率は、基金の額が5,000,000円増額されたので、前年度の37.9105回の回転数より24,549回少ない35.4556回となったが、前々年度の33.7340回に比較すると、まだ上回っており、基金の増額が必要となってくる。

なお、預金利子307,572円及び印紙売捌きの総額の123%に当る手数料10,902,597円については、規定に基づき、一般会計へ収入されていることを確認した。

#### (4) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険の高額療養費(39,000円以上)の負担に充てるためのこの基金の額は3,000,000円であるが、本年度中の貸付額は、604,707円で、本年度中に55,386,9円が償還され、期末貸付残高は50,838円、現金が2,949,162円となっている。

当基金の回転率が0.2016回と低いが、これで本来の使命を果たしているかどうか検討されたい。

基金の預金利子48,014円は、規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

#### (5) 公共施設建設基金

公共施設の建設資金に充てるこの基金については、当年度476,975,958円を積立て、437,759,000円を取り崩している。

積立ての内容は、預金利子29,967,958円及び一般会計からの積立ての447,008,000円である。取り崩しの内容は、七生公会堂に152,810,000円、福祉センター分室に22,330,000円、日野図書館に17,900,000円、多摩市との協定に基づく公共下水道負担金に244,719,000円をそれぞれ支出するために一般会計に繰り入れられたものである。

なお、期間中の利子29,967,958円は、規定に基づいて一般会計に収入されてから更に積立金の一部として基金に積立てられている。

基金の期末現在高967,464,786円の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(6) 職員退職手当基金

職員の退職手当に充てるためのこの基金は、当年度 94,978,503 円積立てられている。この内容については、東京都から受託している水道事業に従事している市職員分の退職積立金 10,360,563 円、一般職員分の積立金 80,000,000 円及びこれら積立金の利子 4,617,940 円である。

当年度の取り崩し額は 0 円であった。基金の期末現在高 271,880,965 円の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(7) 財政調整基金

この基金は、災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足が生じたときに対応して財源を積立てるため、昭和 54 年 12 月 25 日に設置されたものである。

本年度は、一般会計から 660,000,000 円が積立てられており、取り崩しはなく、本年度末現在高も 660,000,000 円である。

なお、この額も指定金融機関に預金されていることを確認した。

